

県有財産  
一般競争入札のしおり

開札日

令和7年4月18日（金）

愛知県

【お問い合わせ先】

建築局公共建築部公営住宅課 県営住宅管理室 維持・財産グループ

電話 052-954-6580（ダイヤルイン）

FAX 052-962-0353

【ホームページアドレス】

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/jutakukanri/>

お申し込みの際には必ずこのしおりをお読みください。  
現地説明会、開札当日には、このしおりをご持参ください。

# 目 次

	頁
○ 入札物件調書一覧表	1
○ 県有財産一般競争入札の流れ	2
○ 入札心得書	4
○ 物件に関する情報	
物件調書	10
位置図	12
地積測量図	13
解体竣工図等（一部のみ）	15
○ 様式	
現地説明会参加申込書（様式第1）	18
県有財産一般競争入札参加申込書（様式第2）	19
委任状（様式第3）	21
誓約書（様式第4）	22
入札書（様式第5）	23
○ 記入例	24
○ 県有財産売買契約書（案）	30
○ 入札の公告内容	35
○ 入札のご案内	37

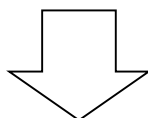
# 入札物件調書一覧表

所在及び地番	土地		予定価格 (最低売却価格)
	地目	実測面積 (㎡)	
名古屋市天白区福池一丁目 79 番、140 番 2	宅地	7,224.43	791,520,000 円

※予定価格未満での入札は無効とします。

## 【 県 有 財 産 一 般 競 争 入 札 の 流 れ 】

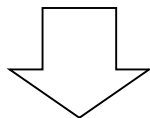
現 地 説 明 会	<p><b>令和7年3月18日(火) 午後1時から</b></p> <p>参加は任意ですが、参加には事前申し込みが必要です。なお、申し込みがなかった場合は、現地説明会を実施しません。</p> <p>申込期間：令和7年2月27日(木)～令和7年3月6日(木) 午前9時から午後5時まで(土曜日、日曜日、及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日(以下「祝日」)を除く。) (郵送による申込みは、3月6日(木)午後5時必着)</p> <p>申 込 先：愛知県建築局公共建築部公営住宅課県営住宅管理室(愛知県庁本庁舎2階)</p>
--------------	---



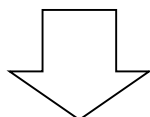
入 札 参 加 の 申 込	<p><b>令和7年2月27日(木)～令和7年3月27日(木)</b></p> <p>受付時間 午前9時から午後5時まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)</p> <p>場 所 愛知県建築局公共建築部公営住宅課県営住宅管理室(愛知県庁本庁舎2階) (郵送による申込みは、3月27日(木)午後5時必着)</p>	
提 出 書 類	法人の場合	<p>様式第2 入札参加申込書</p> <p>様式第4 誓約書</p> <p>法人の登記簿謄本(現在事項全部証明書)</p>
	個人の場合	<p>様式第2 入札参加申込書</p> <p>様式第4 誓約書</p> <p>住民票の写し(個人番号(マイナンバー)の記載の無いもの)</p>
<p>※代理人による入札の場合は、様式第3「委任状」も必要です。</p>		

【次ページへ続く】

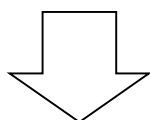
入札書 受付期間	<b>令和7年4月7日(月)～令和7年4月10日(木)</b> 受付時間 午前9時から午後5時まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。) 場 所 愛知県建築局公共建築部公営住宅課県営住宅管理室 (愛知県庁本庁舎2階) (郵送(一般書留又は簡易書留に限る)による入札は、4月10日(木)午後5時必着)	
	提出書類	様式第5 入札書 歳入歳出外現金納付書兼領収書(写し) 入札保証金還付請求書 愛知県受取人届出書
※ 入札に必要な上記提出書類は、入札参加申込受付後に県から郵送します。 ※ 入札保証金として、県が送付する納付書により、入札金額の100分の5以上(1円未満切上げ)に相当する金額を指定金融機関等で納付しなければなりません。		



開 札	<b>令和7年4月18日(金) 入札者の立会は任意です。</b> 時間 午前10時から 場所 愛知県自治センター 地下2階 入札室 (名古屋市中区三の丸2-3-2)	
--------	---	--



契約締結 期 間	<b>令和7年4月23日(水)～令和7年5月7日(水)</b> 時 間 午前9時から午後5時まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。) 場 所 愛知県建築局公共建築部公営住宅課県営住宅管理室 (愛知県庁本庁舎2階) 契約保証金として(契約金額の100分の10以上(1円未満切上げ))に相当する金額を指定金融機関等で納付しなければなりません。	
----------------	--	--



売買代金 の納付	<b>契約日から15日以内</b> 売買代金が納付された時点で、所有権を移転し、現況有姿で引渡します。 登記は愛知県が行いますが、落札者は登録免許税の納付が必要です。	
-------------	---	--

# 入 札 心 得 書

## 1 全般的事項

- (1) 県有財産一般競争入札参加希望者は、本心得書、入札公告及び契約書案並びに物件調書等をよく読んだうえで入札してください。
- (2) 入札の申込みにあたっては、次の点にご注意ください。
- ① 物件調書等の記載事項は、調査時点における一般的な調査内容を列挙してあるものであり、現時点で変更されている場合がありますので、申込者の方は必ずご自分で現地確認や諸規制の確認を行ってください。現状と差異が生じた場合には現状が優先されます。
  - ② **物件は、現況有姿での引渡し**となります。したがって、工作物(フェンス、擁壁、給排水施設、舗装など)及び樹木等を含むものとし、越境物がある場合についても現況有姿のまま引渡します。
  - ③ 越境が目立つもの、明らかに視認できるものは、物件調書の参考事項欄に記載してあります。(ただし、樹木、草花、簡易に移設できるものの越境については記載していない場合もあります。)
  - ④ 物件の地下埋設物調査、地盤調査及び土壌調査等は行っておりません。
- (3) 入札者は、入札後、本心得書、入札公告及び契約書案並びに物件調書、物件の現況等についての不明を理由として異議を申し立てることはできません。現物と公告数量等が符号しない場合でも、これを理由として契約の締結を拒むことはできません。
- また、**契約締結後、売買物件が種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないことを理由として、履行の追完の請求、代金の減額の請求、損害賠償の請求又は契約の解除の請求をすることはできません。**県として知り得ない地下埋設物が発見された場合等に、撤去等責任を負うことはできませんのであらかじめご承知おきください。(なお、契約者が消費者契約法第2条第1項に定める「消費者」に該当する場合はこの限りではありません。)

## 2 現地説明会

入札に先立ち、以下の日時で現地説明会を実施します。現地説明会への参加は任意ですが、参加には事前申込みが必要です。事前申込みは、(3)の期間中に(4)の場所に郵送、メール又は持参により現地説明会参加申込書(様式第1)(様式は18ページ、記入例は24ページ)を提出してください。

なお、**申込みがなかった場合は、現地説明会を実施しません。**

- (1) 日時  
令和7年3月18日(火) 午後1時から
- (2) 場所  
名古屋市天白区福池一丁目79番、140番2(物件現地)
- (3) 申込期間  
令和7年2月27日(木)から令和7年3月6日(木)まで  
午前9時から午後5時まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)  
(郵送による申込みの場合は、令和7年3月6日(木)午後5時必着とします。)
- (4) 申込先  
愛知県建築局公共建築部公営住宅課県営住宅管理室(愛知県庁本庁舎2階北側)  
住所：〒460-8501 愛知県名古屋市中区三の丸三丁目1-2  
メールアドレス：jutakukanri@pref.aichi.lg.jp

### 3 入札参加申込み

#### (1) 提出書類<様式は19~22ページ、記入例は25~28ページ>

入札参加者は、下記(2)の期限内に、「県有財産一般競争入札参加申込書」(様式第2)及び「誓約書」(様式第4)を提出してください。

また、代理人により入札するときは、必ず「委任状」(様式第3)を提出してください。

ただし、同一物件において、1人で2人以上の代理又は、申込人と他の代理人を兼ねることはできません。

なお、県は、入札に先立ち、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」に基づき、排除措置対象法人等に該当するか否かの確認のため、入札参加申込書記載の内容(氏名・生年月日・性別・住所・役職名)について、愛知県警察本部に照会します。

#### (2) 受付の場所及び日時

場所 愛知県建築局公共建築部公営住宅課県営住宅管理室(愛知県庁本庁舎2階北側)  
(〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1-2)

日時 令和7年2月27日(木)から令和7年3月27日(木)まで  
午前9時から午後5時まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)

(郵送による申込みの場合は、令和7年3月27日(木)午後5時必着とします。)

#### ※申込者数等の問い合わせについて

入札結果については、7ページの「4(8)入札結果の公表」に記載のとおり、愛知県公式ウェブサイトで公表しますが、公表前の申込者数等の問合せについては回答できません。

#### (3) 送付書類

入札参加申込受付後、県から入札に必要な以下の書類を送付します。

- ・ 入札書(様式第5)
- ・ 歳入歳出外現金納付書兼領収書(入札保証金の納付書)
- ・ 入札保証金還付請求書(落札者以外の方へ入札保証金を還付するため)
- ・ 愛知県受取人届出書(入札保証金の還付を受け取れる口座の届出)

### 4 入札

#### (1) 入札保証金

##### ① 入札保証金の納付

入札参加者は、入札参加申込受付後に県が送付する納付書により、入札保証金として、入札金額の100分の5以上(1円未満切上げ)に相当する金額を、入札書を提出するまでに指定金融機関等で納付しなければなりません。

なお、「入札保証金が入札金額の100分の5以上(1円未満切上げ)の額に達しない者」のした入札は無効となりますのでご注意ください。

##### ② 入札保証金の還付等

入札保証金は、落札者以外の入札者に対しては入札執行後に還付します。落札者に対しては契約締結後に還付しますが、申し出により契約保証金に充当することができます。

入札保証金を納付した者は、地方自治法第235条の4第3項の規定により、入札保証金を納付した日からその還付を受ける日までの期間に対する利息の支払いを請求することはできません。

入札保証金の還付には、支払いの手続き上、2~3週間程度かかりますので、あらかじめご了承ください。

また、落札者が8ページの「5（1）契約の締結」に記載の期限までに契約を締結しない場合には、その落札は無効となり、地方自治法第234条第4項の規定により、入札保証金は県に帰属することとなります。

## （2）入札書の作成方法 <様式は23ページ、記入例は29ページ>

入札書（様式第5）は、黒色のボールペンか万年筆を使用して記入してください。なお、必要事項（入札者の住所、氏名、入札金額等）をパソコンで入力し、印刷した入札書も有効です。

入札書には、入札者の住所、氏名（法人にあつては名称及び代表者名）を記入してください。（代理人の方が入札される場合は、入札者の欄に委任者の住所、氏名を記入し、その下に代理人の住所・氏名を記入してください。）

金額の記入は、算用数字を用い、最初の数字の前に「金」の文字を記入してください。

また、入札保証金額を入札金額の下段に記入してください。（入札限度額は、入札保証金の20倍となります。この限度額を超えて入札された場合は、入札が無効となります。）

誤字等があれば、二重線で消して修正してください。ただし、金額の訂正はできませんので、金額の記入を誤った場合は新しい入札書に書き直してください。

なお、入札書は封筒に入れて封緘<sup>ふうかん</sup>し、入札者の住所及び氏名を封筒に表記してください。

[封筒の記載例]

(表)

愛知県知事 殿 令和7年4月18日 開札 入札書在中
----------------------------------

(裏)

入札者住所 〔名称及び 代表者氏名〕
--------------------------

## （3）入札の方法等

### ① 入札書受付期間

令和7年4月7日（月）から令和7年4月10日（木）まで  
午前9時から午後5時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）  
（郵送による入札の場合は、令和7年4月10日（木）午後5時必着とします。）

### ② 場所

愛知県建築局公共建築部公営住宅課県営住宅管理室（愛知県庁本庁舎2階北側）

### ③ 入札の方法

持参又は郵送（一般書留又は簡易書留に限ります。）

### ④ 提出書類

- ・ 入札書（封筒に入れ、封緘したもの）
- ・ 歳入歳出外現金納付書兼領収書（コピー）（入札保証金の領収書）
- ・ 入札保証金還付請求書
- ・ 愛知県受取人届出書

提出した入札書は、その事由のいかんにかかわらず書換え、引換え又は撤回することはできません。

## （4）予定価格の公表

入札における販売促進のため、予定価格（最低売却価格）を公表します。（入札書の金額が予定価格に達しない場合、その入札は無効になります。）



## (5) 入札の無効

次の各号の一に該当する入札は、無効とします。

- ① 県有財産一般競争入札参加申込書（入札参加者が代理人である場合は、本人の委任状を添付すること。）及び誓約書を提出していない者のした入札
- ② 入札参加者の資格を有しない者（地方自治法第238条の3の規定に該当する者）、地方自治法施行令第167条の4の規定に該当する者、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（愛知県知事等・愛知県警察本部長、平成24年6月29日付け締結）に基づく排除措置を受けている者がした入札〔地方自治法、地方自治法施行令、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」は別紙参照〕
- ③ 所定の日時までには所定の入札保証金を納付しない者のした入札及び入札保証金が入札金額の100分の5以上（1円未満切上げ）の金額に達しない者のした入札
- ④ 所定の日時までには所定の場所に到達しない入札
- ⑤ 入札に際して連合等による不正行為があった入札
- ⑥ 同一事項の入札に対し二以上の意思表示をした入札
- ⑦ 入札書の入札金額、氏名（法人にあっては名称及び代表者名）の確認しがたいもの、鉛筆書きのもの、その他主要な事項が確認できないもの
- ⑧ 入札書の金額の表示を訂正したもの
- ⑨ 入札書の金額が予定価格に達しないもの
- ⑩ 虚偽の事実を記載した者のした入札
- ⑪ 担当職員の指示に従わなかった者の入札

## (6) 開札

### ① 日時

令和7年4月18日（金） 午前10時から

### ② 場所

愛知県自治センター 地下2階 入札室  
名古屋市中区三の丸二丁目3-2  
（名古屋市営地下鉄「名古屋城」駅5番出口より西へ2分）

入札者の立会は任意です。入札者又はその代理人が開札場所に同席しない場合には、入札に関係ない県の職員を立ち会わせて開札します。この場合、異議の申し立てはできません。

## (7) 落札者の決定

落札者は、県の予定価格以上の最高の価格をもって決定します。ただし、落札者となる同価格の入札者が2人以上あるときは、直ちにくじによって落札者を決定します。この場合において、くじを引かない者があるときは、代わって入札に関係ない県の職員にくじを引かせますが、異議の申し立てはできません。

## (8) 入札結果の公表

入札結果については、その内容（物件の所在・地番、土地の地目・実測面積、予定価格、落札額及び落札者名、入札参加者数）を公表するとともに、一定期間、愛知県公式ウェブサイトにも掲載します。

ただし、個人（事業を営む個人を除く。）が落札された場合、落札者名は「個人」と表示します。

また、落札者以外の入札参加申込者名及びその入札金額等について、照会や情報公開請求があれば回答しますので、あらかじめご承知おきください。

## 5 契約

### (1) 契約の締結

#### ① 期限

落札者は、令和7年5月7日(水)までに売買契約を締結しなければなりません。(契約書に貼付する収入印紙は、落札者の負担とします。)

この日までに売買仮契約を締結しない場合、その落札は無効となり、入札保証金は県に帰属することとなります。

#### ② 契約保証金

落札者は、開札後に県が送付する納付書により、契約締結の際、契約保証金として契約金額の100の10以上(1円未満切上げ)に相当する金額を、契約を締結するまでに指定金融機関等で納付しなければなりません。

この契約保証金は、売買代金に充当することができます。(ただし、契約保証金を愛知県財務規則第129条の4に定める有価証券等により納付した場合は、売買代金に充当することができませんので、売買代金の全額を納付した後に保証金を納付した時発行した納付証明書と引換えに還付します。)

#### ③ その他

契約締結後、入札において談合等の不正な事実が判明した場合は、落札者に対し契約書に基づき損害賠償を請求します。

### (2) 売買代金の納付

売買代金の納期限は、契約日から15日以内とします。

### (3) 所有権の移転

売買物件の所有権は、売買代金を完納した時に移転します。

所有権移転登記の手続きは、登記嘱託請求を受けて県が行いますが、落札者は、登録免許税の納付が必要です。

### (4) 用途等の制限

落札者は、県有財産売買契約締結の日から10年間、売買物件を次に定める用に供し、又はこれらの用に供されることを知りながら、所有権を第三者に移転し、若しくは売買物件を第三者に貸してはなりません。

- ① 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団の事務所その他これに類するもの
- ② 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第1項に規定する風俗営業、同条第5項に規定する性風俗関連特殊営業その他これらに類する業

## 6 その他留意事項

(1) 申込み及び落札のなかった物件については、令和7年5月15日(木)から令和7年11月14日(金)までの間、先着順で売払いの申込みを受け付けます。

申込み方法詳細等は、事前に愛知県公式ウェブサイト等でお知らせします。なお、事情により受付期間途中に取り下げられることもありますので、ご了承ください

(2) 入札参加申込み後から所有権移転までの間に代表者等の変更があった場合は、速やかに申し出て下さい。

(3) 本心得書に定めのない事項はすべて地方自治法、地方自治法施行令、愛知県財務規則の定めるところによって処理します。

地方自治法（抄）

（職員の行為の制限）

- 第238条の3 公有財産に関する事務に従事する職員は、その取扱いに係る公有財産を譲り受け、又は自己の所有物と交換することができない。
- 2 前項の規定に違反する行為は、これを無効とする。

地方自治法施行令（抄）

（一般競争入札の参加者の資格）

- 第167条の4 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。
- 一 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者
  - 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
  - 三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる者
- 2 普通地方公共団体は、一般競争入札に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について三年以内の期間を定めて一般競争入札に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。
- 一 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
  - 二 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げたとき又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
  - 三 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
  - 四 地方自治法第二百三十四条の二第一項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
  - 五 正当な理由がなくて契約を履行しなかつたとき。
  - 六 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行つたとき。
  - 七 この項（この号を除く。）の規定により一般競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書（抄）

（愛知県知事等・愛知県警察本部長、平成24年6月29日付け締結）

2 排除措置の対象となる法人等

この合意書に基づく排除措置の対象となる法人等（以下「排除措置対象法人等」という。）は、次に掲げるものとする。

- (1) 役員等に、暴力団員又は暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）がいる法人等
- (2) 暴力団員等がその経営又は運営に実質的に関与している法人等
- (3) 役員等又は使用人が、暴力団の威力若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等を利用するなどしている法人等
- (4) 役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与している法人等
- (5) 役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している法人等
- (6) 役員等又は使用人が、前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら、これを利用するなどしている法人等

物 件 調 書

所在地番	名古屋市天白区福池一丁目79番、140番2			予定価格	791,520,000円	
住居表示	無	面積	7,224.43㎡	地目	宅地	
形状	実測図のとおり	道路との高低差	無			
接面道路の幅員及び構造	79番の北側 市道野並第33号線 (幅員約8m、舗装) 79番の西側 市道野並第37号線 (幅員約8m、舗装) 79番の東側 市道野並第39号線 (幅員約8m、舗装) 79番と140番2の中央側 市道野並第55号線 (幅員約8m、舗装) 79番及び140番2の南側 市道野並第56号線 (幅員約8m、舗装)					
法令等に基づく制限	都市計画法	市街化区域				
	建築基準法	用途地域	第1種住居地域	斜線制限	道路斜線、隣地斜線、北側斜線	
		建ぺい率	60%	日影規制	有	
		容積率	200%	防火地域	準防火地域	
		高度制限	31m高度地区			
その他	都市計画法第29条(開発行為の許可)、都市機能誘導区域外、居住誘導区域内(要安全配慮区域)、洪水浸水想定区域、内水浸水想定区域、緑化地域、景観計画区域、天白川河川保全区域					
私道の負担等に関する事項	私道負担	無				
	道路後退	無				
施設整備状況			接面道路配管	事業所名	電話番号	
	電気	有	—	中部電力パワーグリッド(株) 天白営業所	0120-929-479	
	上水道	有	79番南側 200mm 中央側 200mm	名古屋市上下水道局給排水設備課	052-972-3649	
	下水道	有	79番西側 250mm 79番東側 250mm 南側 250mm	名古屋市上下水道局給排水設備課	052-972-3649	
	都市ガス	有	79番北側 100mm 79番西側 100mm 79番東側 100mm 79番南側 150mm 中央側 150mm 140番2南側 100mm	東邦ガスネットワーク(株) 他工事受付センター	052-872-9556	
交通機関	バス	名古屋市営バス「平子橋」より北方約250m・徒歩約4分				
	鉄道	名古屋市営地下鉄「野並」駅より北方約1,450m・徒歩約19分				
公共機関 (物件からの直線距離)	市役所	天白区役所	北東方約 2,800m	保育園	野並保育園	南東方約 900m
	小学校	野並小学校	南東方約 600m	中学校	南天白中学校	東方約 600m
	郵便局	名古屋鳥栖郵便局	西方約 1,100m	警察署	瑞徳警察署 弥富交番	北方約 800m
	医療機関	ごとう内科クリニック	南東方約 600m	金融機関	J A天白信用 南天白支店	南東方約 1,000m

参  
考  
事  
項

- ・ 県営野並住宅の跡地です。  
(残置の状況)
- ・ 79 番敷地内に量水器、雨水排水のための素掘側溝、素掘枡、排水管等を残置しております。
- ・ 79 番敷地西側地中約 3 mに旧浄化槽の底盤が残置しているおそれがあります。
- ・ 当該敷地は、以前に中層耐火構造の県営住宅（4 階建が 3 棟、5 階建が 2 棟）が建っていました。上物は撤去されていますが、撤去住宅の基礎杭が当該敷地地中 2 m以深に残置しております。
- ・ 上記の残置の状況は、取壊し工事の竣工図や、周囲から目視で確認したものであり、他にも残置物があるおそれがあります。

(その他)

- ・ 敷地外周に木柵、トラロープを設置しております。
- ・ 本敷地は、河川法第 5 4 条第 1 項により指定された天白川河川保全区域内にあり、工作物の新築等には河川管理者の許可が必要です。
- ・ 本敷地は、都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画区域内の都市機能誘導区域外に所在しております。一定の開発行為、建築行為を行う場合は、事前に名古屋市への届出が必要となります。詳細は、名古屋市住宅都市局都市計画部都市計画課都市計画係（電話：052-972-2712）にお問い合わせください。

造成宅地防災区域	土砂災害警戒区域	津波災害警戒区域
区域外	区域外	区域外

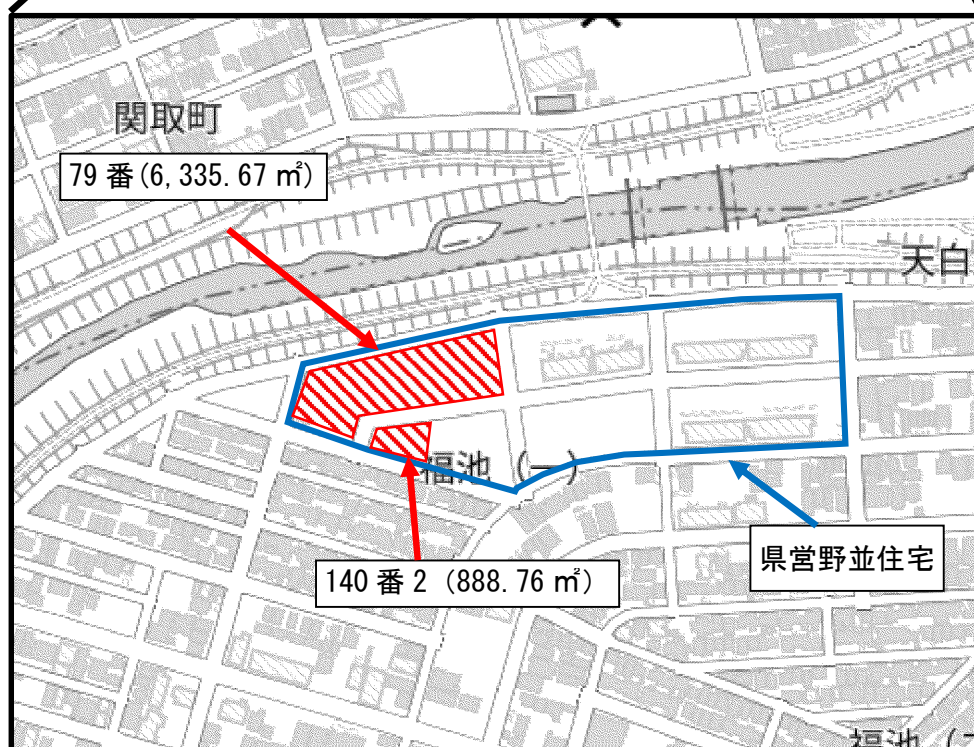
水害ハザードマップ		
洪水	内水	高潮
浸水深 1.0～3.0m未満	浸水深 1.0～3.0m未満	浸水想定なし

(現況有姿での引き渡しとなります。)

※ 物件調書は、入札参加者が物件の概要を把握するための参考資料ですので、必ず入札参加者ご自身において、現地及び諸規制について調査確認を行ってください。

○位置図（名古屋市天白区福池一丁目）

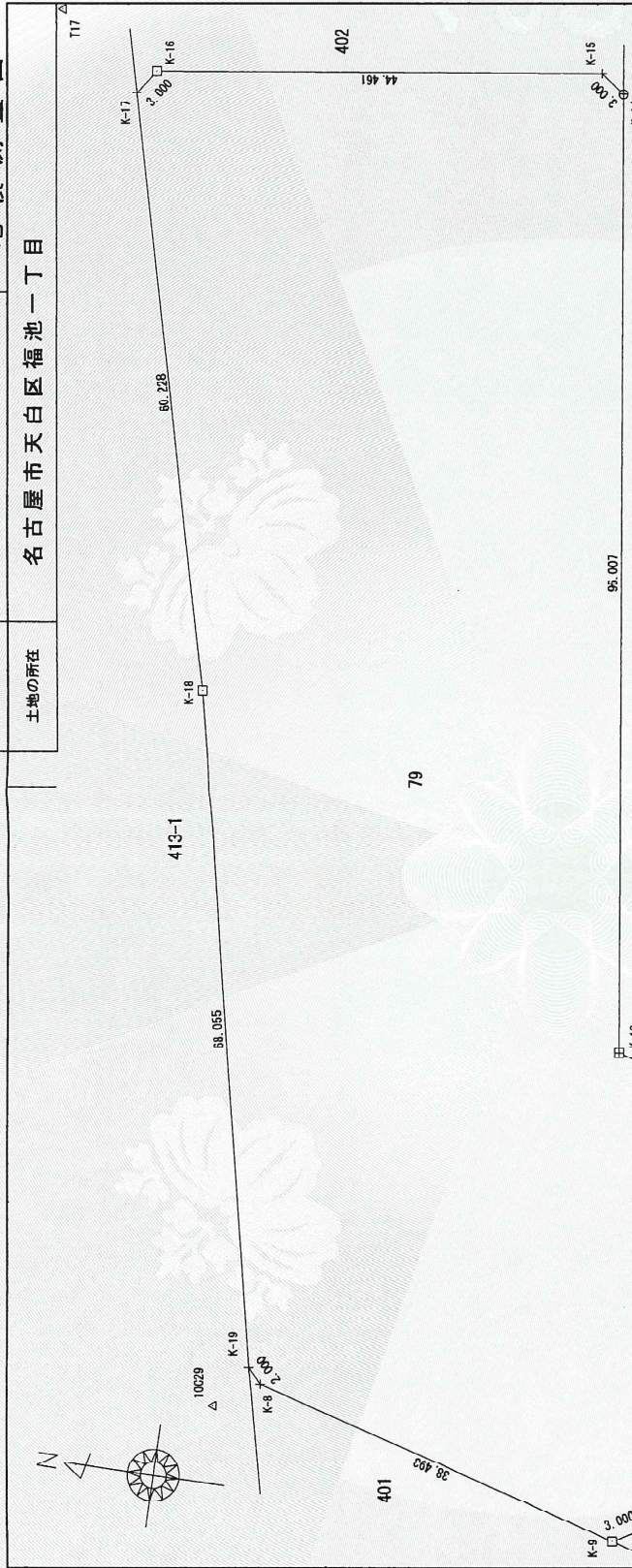
（用途地域区分：第一種住居地域）



登記年月日：平成31年3月26日

土地測量図

地番	79
土地の所在	名古屋市天白区福池一丁目



座標求積表

測点	79	Xn	Yn	(Xn+1 - Xn) Yn
K-8	-98477.479	-19461.796	745737.095128	
K-9	-98514.437	-19472.559	770879.665692	
K-10	-98517.067	-19471.115	273277.095025	
K-11	-98528.472	-19431.972	193639.600980	
K-12	-98527.032	-19429.341	-391889.807970	
K-13	-98508.302	-19429.840	-614395.483040	
K-14	-98495.401	-19328.704	-295497.246752	
K-15	-98493.014	-19328.887	-897617.935828	
K-16	-98448.957	-19332.870	-884208.142320	
K-17	-98447.278	-19335.356	253119.145396	
K-18	-98462.048	-19393.745	559334.995545	
K-19	-98476.119	-19460.329	300292.336799	
倍面積				12671.346655
地積				6335.673275

凡例

基準点(引照点)	△
コンクリート杭	田
プレート	□
鉄	⊕
プラスチック杭	⊗
刻	+

基準点座標

測点名	X座標	Y座標	備考
10028	-98426.403	-19095.894	街区基準点
10029	-98473.073	-19464.607	街区基準点
T2	-98531.668	-19423.228	多角点
T17	-98438.718	-19327.942	多角点

測地系	世界測地系
平面直角座標系の記号	Ⅲ
測量の年月日	平成30年11月7日

作成者	愛知県長久手市岩作親ノ本34番地 土地家屋調査士 松原純二
嘱託者	愛知県知事 大村 秀章
縮尺	1/500

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。  
 (名古屋法務局名東出張所発給)  
 令和6年4月22日 名古屋法務局

登記官

伊藤 祐一



請求番号：29-2

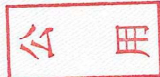
登記年月日：令和5年2月1日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。  
 (名古屋法務局名東出張所発)

令和5年4月22日 名古屋法務局

登記官

伊藤 祐一

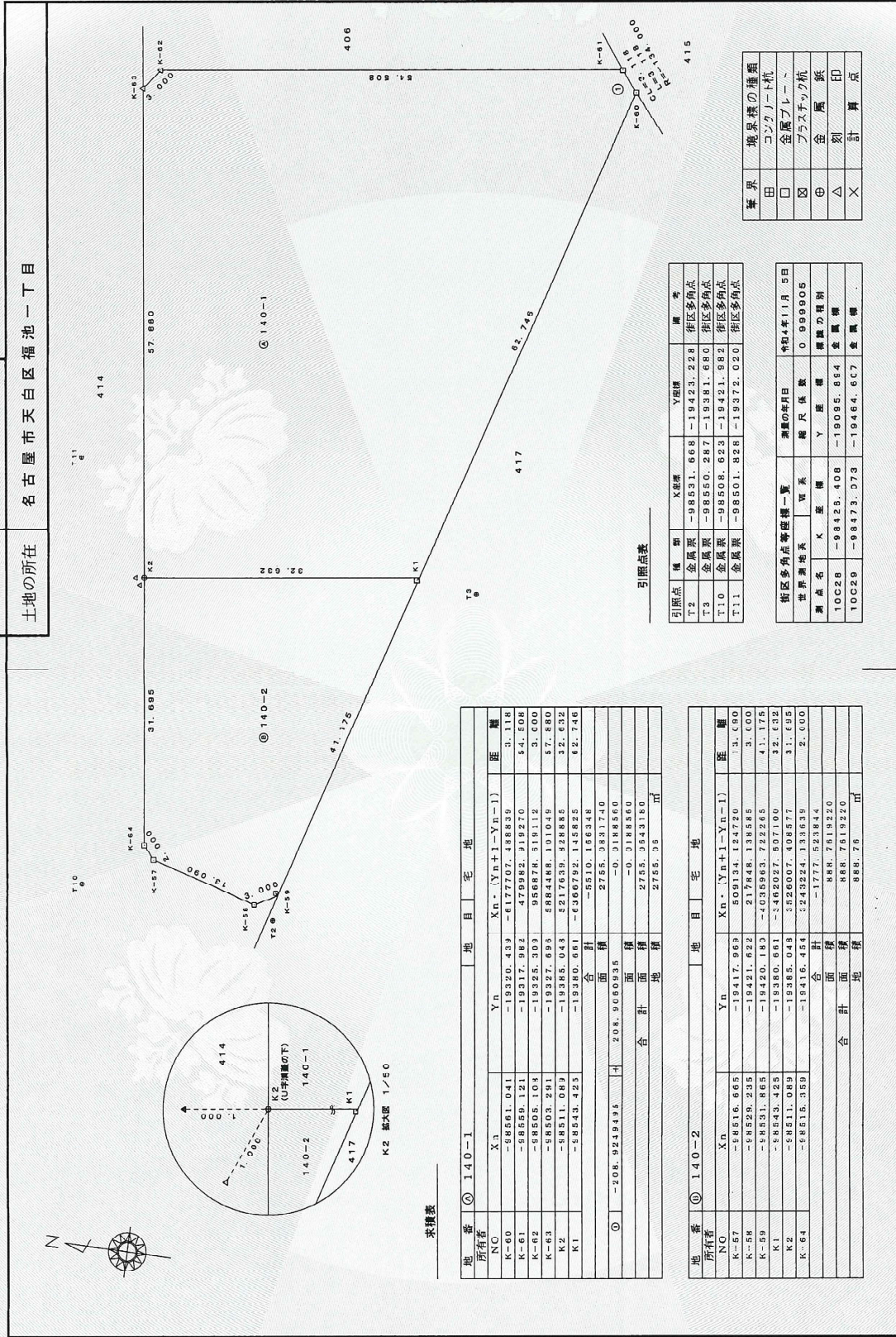


請求番号：29-3

土地積測量図

地番 140-1, 140-2

土地の所在 名古屋市天白区福池一丁目



求積表

地番	① 140-1		地目		宅地	
所有者	Xn	Yn	Xn · (Yn+1 - Yn-1)	距離		
K-60	-88561.041	-18320.439	-617707.488839	3.118		
K-61	-88559.121	-18317.982	478982.318270	54.508		
K-62	-88505.104	-18325.309	956878.318112	3.000		
K-63	-88503.291	-18327.695	588488.101048	57.880		
K2	-88511.089	-18385.043	5217639.328885	32.832		
K1	-88543.425	-18380.661	-6366792.145825	62.748		
			合計			
①	-208.9249495	208.9080935	2755.9891740			
			面積			
			-0.3188560			
			面積			
			2755.9543180			
			合計			
			面積			
			2755.95			

地番	① 140-2		地目		宅地	
所有者	Xn	Yn	Xn · (Yn+1 - Yn-1)	距離		
K-57	-88516.665	-18417.963	509134.124720	3.490		
K-58	-88529.235	-18421.622	217848.138585	3.000		
K-59	-88531.865	-18420.182	-4036963.222265	41.175		
K1	-88443.425	-18380.661	-3462027.507100	32.432		
K2	-88511.089	-18385.043	3526007.408577	31.495		
K-64	-88515.359	-18416.454	3243224.133634	2.100		
			合計			
			面積			
			888.7619270			
			面積			
			888.76			

引照点	種別	K座標	Y座標	備考
T2	金属標	-98531.668	-18423.228	街区各角点
T3	金属標	-98550.287	-18381.680	街区各角点
T10	金属標	-98508.623	-18421.982	街区各角点
T11	金属標	-98501.828	-18372.020	街区各角点

測点名	街区各角点等標一覧		測定の年月日
	K座標	Y座標	
10C28	-98426.408	-18095.854	令和4年11月5日
10C29	-98473.073	-18464.607	街区の種別
			金属標

境界	境界標の種類
田	コンクリート杭
〇	金属プレート
⊕	プラスチック杭
△	金属標
×	計算点

作成者 名古屋熱田区青池町二丁目2番地 土地家屋調査士 鬼頭 林裕 (令和5年1月26日作成)

(会員専用)

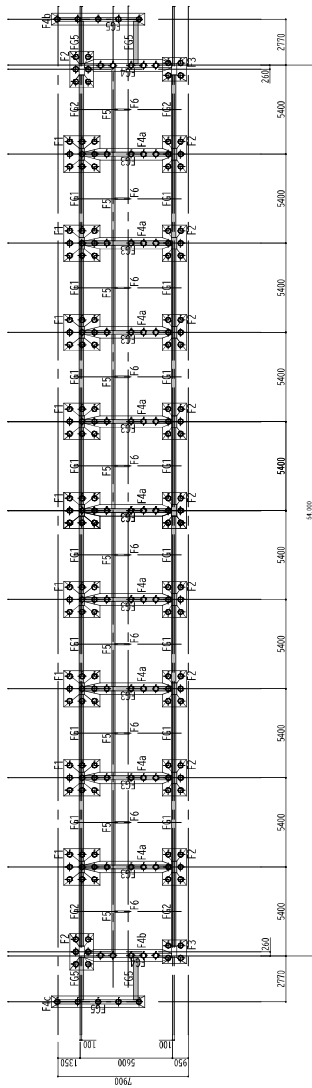
申請人 愛知県知事 大村 秀章

縮尺 1/500

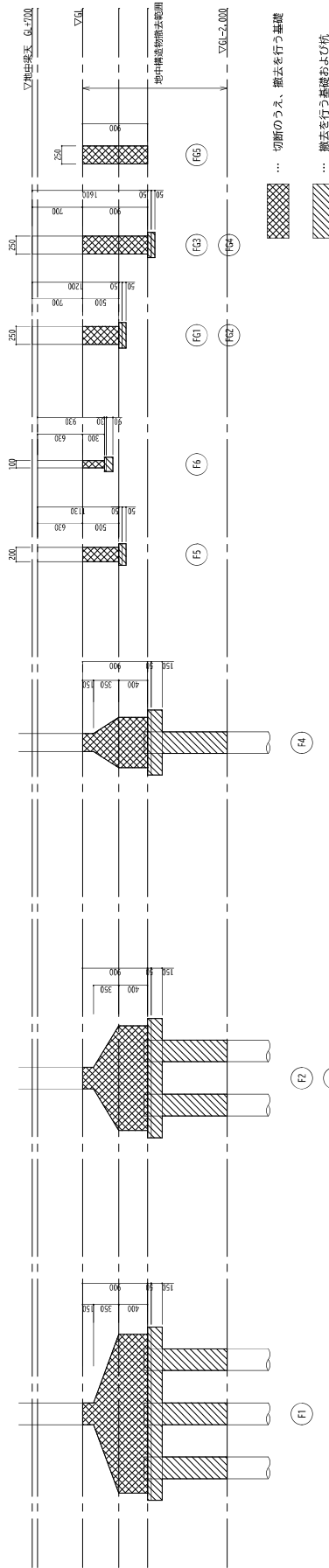
縮尺 1/

(愛知県土地家屋調査士会 用紙)





基礎伏図 S:1/150

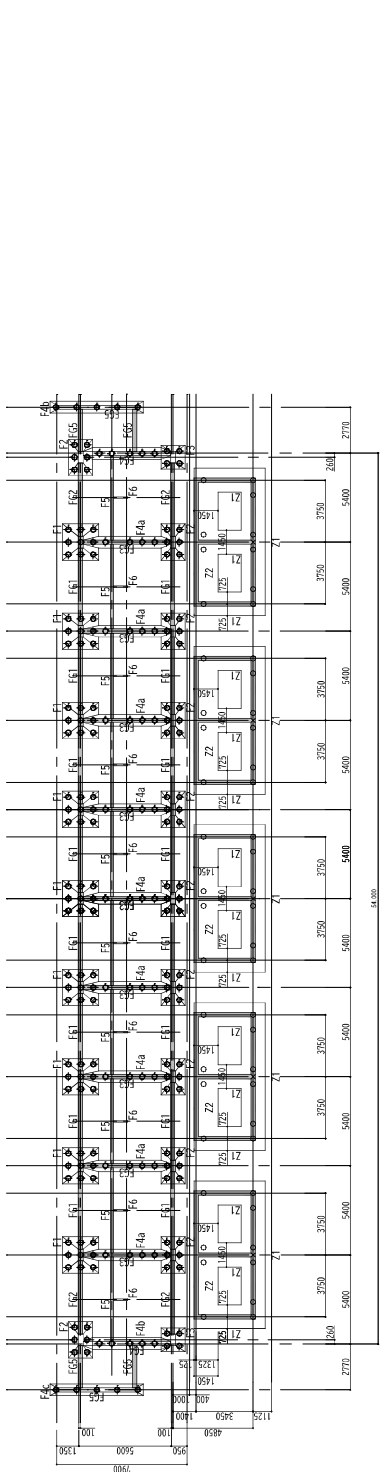


基礎詳細図 1/30

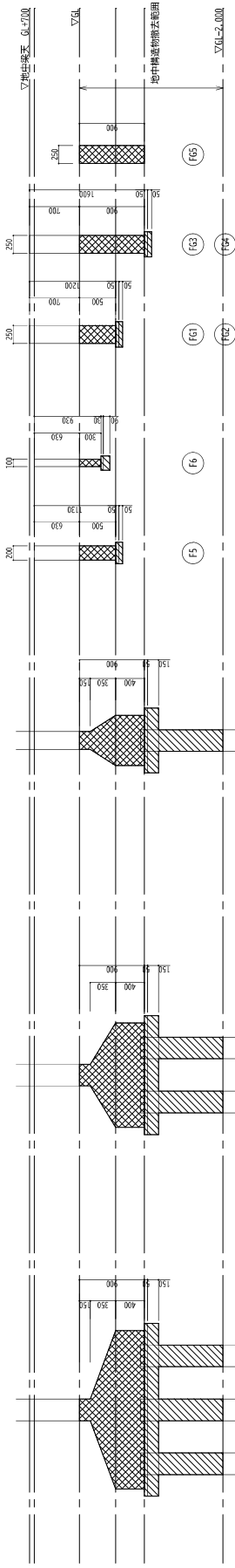
- ※注記
1. 住棟のみより下部の基礎は、ワイヤーソーエ法による撤去とする。
  2. 切断した基礎は切断片（ブロック）の手まわし出し、場外にて小割を行い処分すること。
  3. 既設杭（コンクリート杭 φ300 L12,000）はG1から2mまでは撤去すること。以下は残置すること。
  4. 重機の移動、切断片（ブロック）の積込み、搬出時には、振動が発生させないように十分注意すること。

野並住宅取壊し工事（第7工区）		図面番号
2.5.0号棟 基礎伏図・基礎断面図	S:1/150, 1/30(A1)	縮尺
	S:1/300, 1/60(A2)	NO. A-10
愛知県建築局公共建築部公営住宅課		

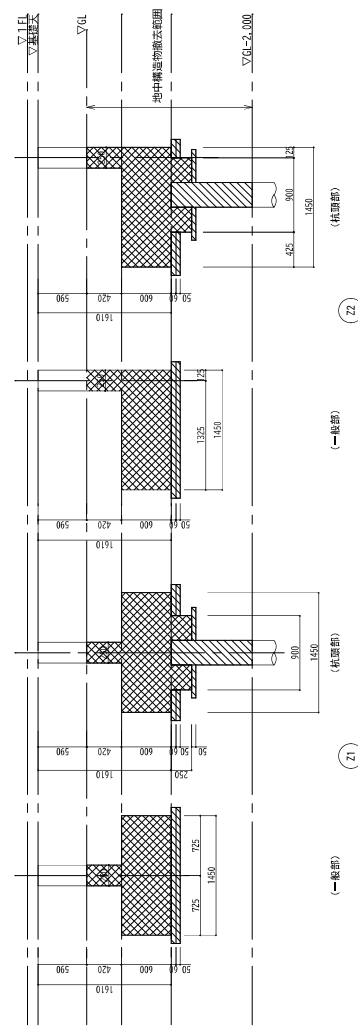
野並住宅取壊し工事(第7工区)		図面番号
3号棟 基礎伏図・基礎断面図	縮尺	NO.A-11
	S=1:150, 1:30(A1)	
	S=1:300, 1:60(A2)	
愛知県建築局公共建築部公営住宅課		



基礎伏図 S:1/150



... 切断のうえ、撤去を行う基礎  
 ... 撤去を行う基礎および杭

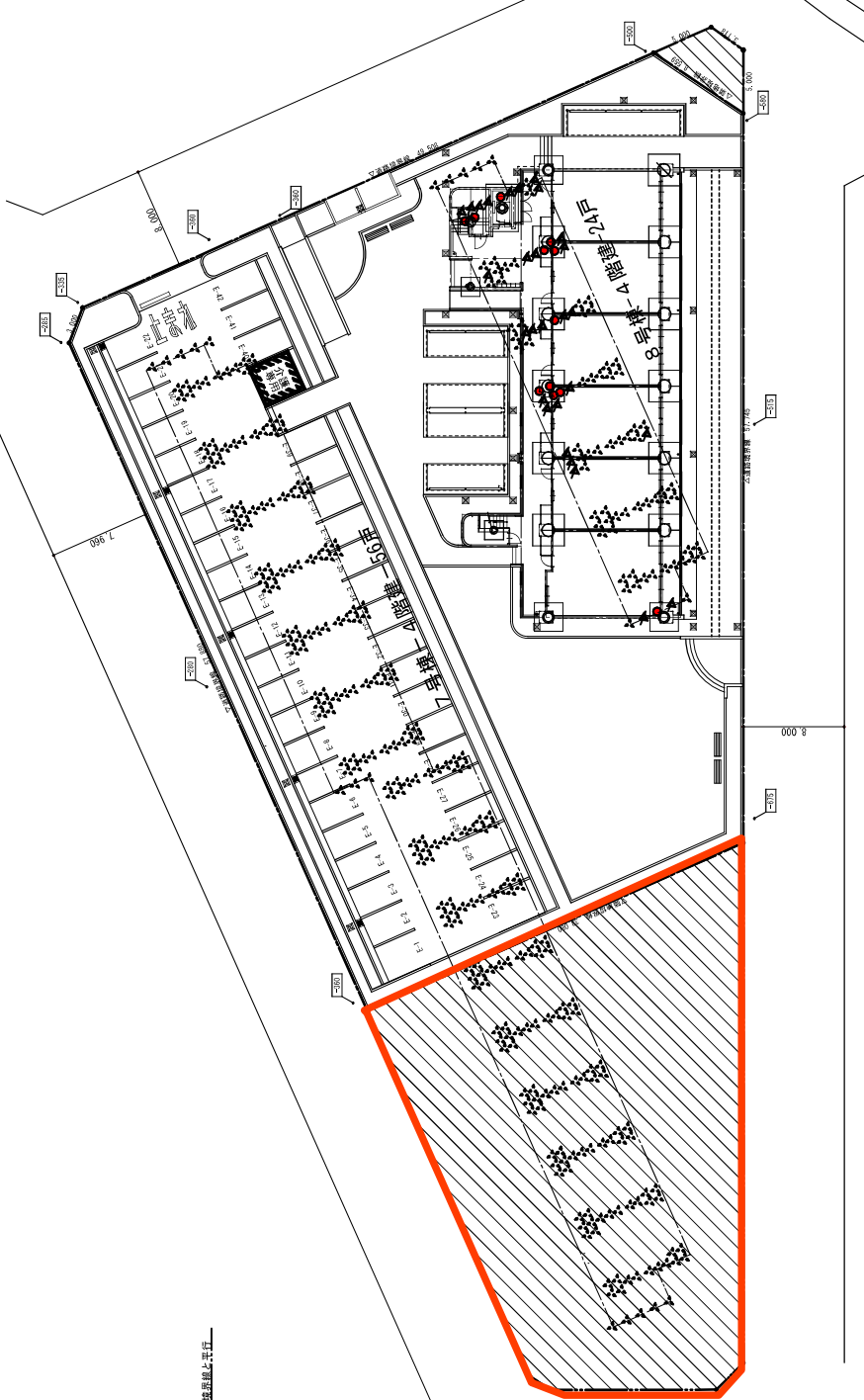


基礎詳細図 1/30

- ※注記
1. 住棟のみ(且)より下部の基礎は、ワイヤーロー工法による撤去とする。
  2. 切断した基礎は切断片(ブロック)のまま搬出し、場外にて小割を行い処分すること。
  3. 既設杭(コンクリート杭 φ300 L12,000)はG.Lから2mまでは撤去すること。以下は残置とする。
  4. 重機の移動、切断片(ブロック)の積込み、撤出時には、振動を発生させないように十分注意すること。

凡例

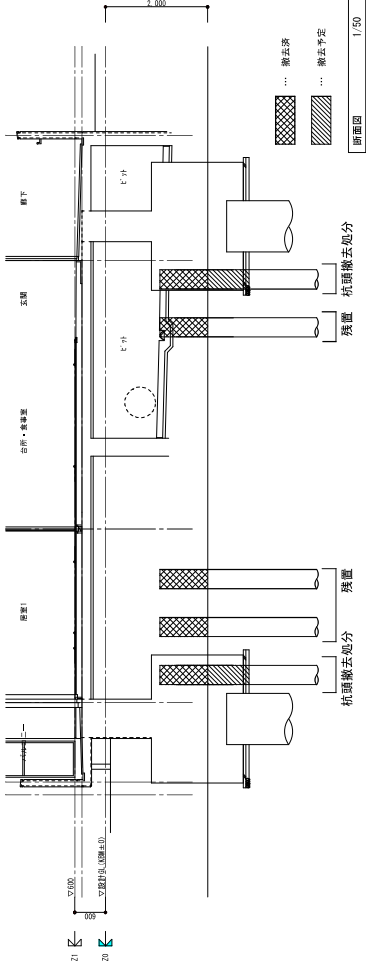
記号	名称	備考
////	今回工事対象範囲	
□	埋設しへばり表示	



配置図 1/200

仕舞番号	記号	内容	引張		埋深(約)L(m)		積層		総数
			E 種	引張	E 種	引張	E 種	引張	
7号棟	▲	コンクリート径300φ L=6m	0	●	0	●	152	▲	152
8号棟	▲	コンクリート径300φ L=6m	12	●	28	●	71	▲	111
									263

【特記事項】  
引き強い杭式の埋置：セメントミルクを注入すること。(際五した杭式の埋置も含む)  
配合 1m3当り セメント：175kg  
ベントナイト：25kg



断面図 1/50

NO.	竣工図	
A-52	P.F.1名器機構等工事	
※	(誘導住宅建設工事)	
NO.	図面番号	図名
A17/200	第21012号	戸数 減築
A317/600	年月日	埋設
設計	株式会社 日東建設	
設計	株式会社 日東建設	
監理	株式会社 日東建設	
代	表	
月	日	年
・	・	・
・	・	・
・	・	・

様式第 1

## 現地説明会参加申込書

令和 年 月 日

愛 知 県 知 事 殿

申込人 住 所  
氏名又は名称  
(担当者名)  
(電話番号) < > -  
(メー ル)

以下の県有財産の一般競争入札に係る現地説明会に参加したいので申し込みます。

所在及び地番	場所	日時
名古屋市天白区福池一丁目79番、140番2	物件現地	令和7年3月18日(火) 午後1時から

# 県有財産一般競争入札参加申込書

令和 年 月 日

愛知県知事殿

申込人 住 所  
氏名又は名称  
及び代表者名  
(電話番号) < > -

代理人 住 所  
氏名又は名称  
及び代表者名  
(電話番号) < > -

担当者連絡先	部署名		氏名	
	電話		FAX	
	e-mail			

以下の県有財産の一般競争入札に参加したいので、入札参加を申し込みます。

記

所在及び地番	土地	
	地目	実測面積
名古屋市天白区福池一丁目79番、140番2	宅地	7,224.43 m <sup>2</sup>

- (注) 1 複数による入札（共有）を希望する場合は、持分割合を明記すること。  
 2 申込人が法人の場合は法人の登記簿謄本（現在事項証明書）、個人及びその他の団体の場合には住民票の写し（個人番号（マイナンバー）の記載のないもの）を添付すること。  
 3 様式第2（その2）を併せて提出すること。  
 4 愛知県警察本部長に申込人の氏名その他申請書に記載されている情報を提供し、意見を求めることがある。

様式第2 (その2)  
 申 込 人 情 報

【個人の場合】

氏 名	ふりがな	性別	生年月日

【法人その他の団体の場合】

(ふりがな) 商号又は名称	( )			
所 在 地				
役 員 等 に 関 す る 事 項				
役職名	(ふりがな) 氏 名	性別	生年月日	住 所
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			

(注) 役員等に関する事項は、監査役、監事等を含む役員をすべて記載すること。

様式第3

委 任 状

代理人 住 所

氏 名

私は、上記の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

次の県有財産の一般競争入札に関する一切の権限

所在及び地番	土地	
	地目	実測面積
名古屋市天白区福池一丁目79番、140番2	宅地	7,224.43 m <sup>2</sup>

令和 年 月 日

愛 知 県 知 事 殿

委任者

住 所

氏名又は名称

及び代表者名

(電話番号) < > —

様式第 4

誓 約 書

令和 年 月 日

愛 知 県 知 事 殿

氏名又は名称  
及び代表者名

下記事項について、誓約いたします。

これらが、事実と相違することが判明した場合には、当該事実に関して貴県が行う一切の措置について異議の申立てを行いません。

記

- 1 現在、地方自治法施行令第 1 6 7 条の 4 第 1 項の規定に該当しておりません。
- 2 過去 3 年間、地方自治法施行令第 1 6 7 条の 4 第 2 項の規定に該当したことはありません。
- 3 個人の場合  
暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員の利益となる活動を行う者ではありません。

法人の場合

役員が、暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員の利益となる活動を行う者ではありません。



# 入 札 書

令和 年 月 日

愛 知 県 知 事 殿

申込人 住 所  
氏名又は名称  
及び代表者名  
(電話番号) < > -

代理人 住 所  
氏名又は名称  
及び代表者名  
(電話番号) < > -

下記の金額をもって入札します。

記

		拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	壺	
入札金額												円
入札保証金額												円

所在及び地番	土地	
	地目	実測面積
名古屋市天白区福池一丁目79番、140番2	宅地	7,224.43 m <sup>2</sup>

- (注) 1 金額の数字は算用数字を用い、頭に「金」の文字を記入すること。  
 2 複数による入札（共有）を希望する場合は、持分割合を明記すること。  
 （入札参加申込書への記載と同一とする。）

様式第 1

現地説明会参加申込書

R7. 2. 27~3. 6 までの日付

令和 年 月 日

愛 知 県 知 事 殿

申込人 住 所  
氏名又は名称  
(担当者名)  
(電話番号) < > -  
(メー ル)

法人名(個人で参加する場合は  
個人名)を記載し、法人の場合は  
当日参加する担当者名及び連絡  
先を合わせて記入してください

以下の県有財産の一般競争入札に係る現地説明会に参加したいので申し込みます。

所在及び地番	場所	日時
名古屋市天白区福池一丁目79番、140番2	物件現地	令和7年3月18日(火) 午後1時から

様式第2（その1）

県有財産一般競争入札参

R7. 2. 27~3. 27 までの日付

令和 年 月 日

愛知県知事殿

申込人 住所 ○○市○○町○丁目○番地  
 氏名又は名称 株式会社 ○○  
 及び代表者名 代表取締役 ○○ ○○  
 (電話番号) <○○○○>○○-○○○○

法人登記簿謄本（現在事項全部証明書）・住民票と一致しているか  
 電話番号が記載されているか

【共有の場合の記入方法】  
 申込人 住所 ○市○町○丁目○番 (持分1/2) □市□町□丁目□番地 (持分1/2)  
 氏名又は名称 ○○ ○○ □□ □□  
 及び代表者名 ○○ ○○ □□ □□  
 (電話番号) <○○○>○○-○○○ <□□□>□□-□□□

代理人 住所  
 氏名又は名称  
 及び代表者名  
 (電話番号) <  
 【代理入札を希望する場合】  
 代理人欄の内容と委任状（様式第3）  
 の記載内容が一致しているか

担当者連絡先	部署名	○○課	氏名	×× ××
	電話	××××-×××-××××	FAX	××××-×××-○○○○
	e-mail	△△△△@××××		

以下の県有財産の一般競争入札に参加したいので、入札参加を申し込みます。

記

所在及び地番	土地	
	地目	実測面積
名古屋市天白区福池一丁目79番、140番2	宅地	7,224.43 m <sup>2</sup>

- (注) 1 複数による入札（共有）を希望する場合は、持分割合を明記すること。  
 2 申込人が法人の場合は法人の登記簿謄本（現在事項証明書）、個人及びその他の団体の場合には住民票の写し（個人番号（マイナンバー）の記載のないもの）を添付すること。  
 3 様式第2（その2）を併せて提出すること。  
 4 愛知県警察本部長に申込人の氏名その他申請書に記載されている情報を提供し、意見を求めることがある。

様式第2 (その2)  
 申込人情報

住民票の写しと一致しているか

【個人の場合】

氏名	ふりがな	性別	生年月日
〇〇 〇〇	××× ×××	男	昭和〇〇年〇月〇日

【法人その他の団体の場合】

ふりがなが記入されているか

(ふりがな) 商号又は名称	( かぶしきがいしゃ ×× 株式会社 〇〇 )	法人登記簿謄本（現在事項全部 証明書）と一致しているか
所在地	〇〇市〇〇町〇丁目〇番地	

役員等に関する事項

役職名	(ふりがな) 氏名	性別	生年月日	住所
代表取締役	(××× ×××) 〇〇 〇〇	男	昭和〇〇年 〇月〇日	〇〇市〇〇町〇×△番地
取締役	(××× ×××) 〇〇 〇〇	女	昭和〇〇年 〇月〇日	〇〇市〇〇町〇×△番地
取締役	(××× ×××) 〇〇 〇〇	男	昭和〇〇年 〇月〇日	〇〇市〇〇町〇×△番地
監査役	(××× ×××) 〇〇 〇〇	女	昭和〇〇年 〇月〇日	〇〇市〇〇町〇×△番地
	)			
	ふりがなが記載されているか		生年月日が記載されているか	
法人の登記簿謄本（現在事項全部証明書）に記載されている役員 （監査役、監事等を含む）がすべて記載されているか （退任者は記載不要です）				
	( )			
	( )			

(注) 役員等に関する事項は、監査役、監事等を含む役員をすべて記載すること。

様式第3

委 任 状

代理人 住 所 **△△市△△町×丁目○番地**

氏 名 **△△ △△**

様式第2（その1）と一致しているか

私は、上記の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

次の県有財産の一般競争入札に関する一切の権限

所在及び地番	土地	
	地目	実測面積
名古屋市天白区福池一丁目79番、140番2	宅地	7,224.43 m <sup>2</sup>

令和 年 月 日

申込書の日付と一致させる

愛 知 県 知 事 殿

様式第2（その1）の申込者と一致しているか

委任者

住 所 **〇〇市〇〇町〇丁目〇番地**

氏名又は名称 **株式会社 〇〇**

及び代表者名 **代表取締役 〇〇 〇〇**

（電話番号） <〇〇〇〇> 〇〇 - 〇〇〇〇

様式第 4

誓 約 書

申込書の日付と一致させる

令和 年 月 日

愛 知 県 知 事 殿

様式第 2 (その 1) の申込者と一致しているか

氏名又は名称 **株式会社** ○○  
及び代表者名 **代表取締役** ○○ ○○

【複数名による入札の場合】

(持分 1 / 2) (持分 1 / 2)

○○ ○○ □□ □□

下記事項について、誓約いたします。

これらが、事実と相違することが判明した場合には、当該事実に関して貴県が行う一切の措置について異議の申立てを行いません。

記

- 1 現在、地方自治法施行令第 1 6 7 条の 4 第 1 項の規定に該当しておりません。
- 2 過去 3 年間、地方自治法施行令第 1 6 7 条の 4 第 2 項の規定に該当したことはありません。
- 3 個人の場合  
暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員の利益となる活動を行う者ではありません。

法人の場合

役員が、暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員の利益となる活動を行う者ではありません。

R7. 4. 7~4. 10 までの日付

# 入 札 書

令和 年 月 日

愛 知 県 知 事 殿

申込人 住 所 ○○市○○町○丁目○番地  
 氏名又は名称 株式会社 ○○  
 及び代表者名 代表取締役 ○○ ○○  
 (電話番号) <○○○○○> ○○ - ○○○○

様式第 2 (その 1) と一致しているか  
 電話番号は記載されているか

代理人 住 所 △△市△△町×丁目○番地  
 氏名又は名称 △△ △△  
 及び代表者名  
 (電話番号) <△△△△△> △△ - △△△△

【代理入札を希望する場合】  
 代理人欄の内容と委任状 (様式第 3)  
 の記載内容が一致しているか

下記 予定価格以上の額か  
 かつ入札保証金の 20 倍以内の額か

記											
入札金額	拾億		億	千万	百万	拾万	万	千	百	十	円
				金	●	●	●	●	●	●	●
入札保証金額	拾億		億	千万	百万	拾万	万	千	百	十	円
				金	●	●	●	●	●	●	円

所在及び地番	土地	
	地目	実測面積
名古屋市天白区福池一丁目 7 9 番、1 4 0 番 2	宅地	7,224.43 m <sup>2</sup>

- (注) 1 金額の数字は算用数字を用い、頭に「金」の文字を記入すること。  
 2 複数による入札 (共有) を希望する場合は、持分割合を明記すること。  
 (入札参加申込書への記載と同一とする。)

**入札書は封筒に入れ、封緘してください。**  
**【封筒の作成例】**

(表)	(裏)
愛知県知事 殿 令和 7 年 4 月 1 8 日 開札 入札書在中	入 札 者 住 所 [ 名 称 及 び ] 代 表 者 氏 名

# 県有財産売買契約書（案）

収 入
印 紙

売渡人愛知県（以下「甲」という。）と買受人 **【※ 落札者名】**（以下「乙」という。）とは、次の条項により県有財産の売買契約を締結する。

（信義誠実の義務）

第1条 甲、乙両者は、信義を重んじ、誠実にこの契約を履行しなければならない。

（売買物件）

第2条 甲は、次に表示する物件を次条の売買代金で乙に売り渡し、乙は、これを買受けるものとする。

区分	所在	地番	地目	登記面積 (㎡)	実測面積 (㎡)	主要現況等
土地	名古屋市天白区福池一丁目	79番	宅地	6,335.67	6,335.67	別紙のとおり ※P. 10～17参照
土地	名古屋市天白区福池一丁目	140番2	宅地	888.76	888.76	

2 前項に定める数量は、別添図面等資料による数量であり、乙は、本数量をもって契約数量とすることを了承するものとする。

（売買代金）

第3条 売買代金は、金 **【※ 落札金額】** 円とする。

（契約保証金）

第4条 乙は、契約締結と同時に、契約保証金として金 **【※ 落札金額の1割以上】** 円を甲に納付しなければならない。

2 前項の契約保証金は、第20条に定める損害賠償額の予定又はその一部と解釈しない。

3 第1項の契約保証金には、利子を付さない。

4 甲は、乙が第5条第2項に定める義務を履行したときは、第1項に定める契約保証金を売買代金に充当するものとする。

ただし、契約保証金が、現金又は銀行等が振り出し、若しくは支払保証をした小切手により納付された場合に限る。

5 乙が第5条第2項に定める義務を履行しないときは、第1項に定める契約保証金は、甲に帰属するものとする。

（売買代金の納入方法）

第5条 売買代金の納期限は令和 年 月 日とする。**【※ 契約日から15日以内】**

2 乙は、前項の納期限までに売買代金から乙が既に納付した契約保証金（現金又は銀行等が振り出し、若しくは支払保証をした小切手により納付された場合に限る。）を除く金額を、甲の発行する納入通知書により、甲の指定する場所に納入しなければならない。

（所有権の移転）

第6条 売買物件の所有権は、乙が売買代金を完納したときに乙に移転するものとする。

（登記の嘱託）

第7条 前条の規定により所有権が移転した後、乙は、甲に対し所有権移転登記の嘱託を請



求し、甲はその請求により遅滞なく所轄法務局に所有権移転登記を嘱託するものとする。

#### (売買物件の引渡し)

第8条 甲、乙両者は、売買物件の所有権が乙に移転した後、甲、乙両者が定める日に売買物件の所在する場所において甲、乙立会の上、現況有姿で引渡しを行い、受渡証書を相互に取り交わすものとする。

#### (危険負担)

第9条 この契約締結の時から前条の規定により売買物件を乙に引き渡すまでの間において、当該物件が天災地変その他の甲又は乙のいずれの責に帰することのできない事由により滅失又は損傷し、修補が不能又は修補に過大な費用を要し、本契約の履行が不可能となったときは、甲乙双方書面により通知して、本契約の解除を請求することができる。また、乙は、本契約が解除されるまでの間、売買代金の支払いを拒むことができる。

2 甲は、売買物件の引渡し前に、前項の事由によって当該物件が損傷した場合であっても、修補することにより本契約の履行が可能であるときは、甲は、売買物件を修補して乙に引き渡すことができるものとする。この場合、修補行為によって引渡しが本契約に定める引渡しの時を超えても、乙は、甲に対し、その引渡しの延期について異議を述べることはできない。

3 第1項の請求により、本契約が解除された場合、甲は、乙に対し、受領済みの金員を無利息で速やかに返還するものとする。

#### (契約不適合)

第10条 乙は、この契約締結後、売買物件が種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときに、当該契約不適合を理由として、履行の追完請求、代金減額請求、損害賠償請求又は本契約解除をすることができない。

2 乙が消費者契約法（平成12年法律第61号）第2条第1項に定める消費者に該当する場合には、前項の規定にかかわらず、履行の追完請求又は不適合の程度に応じた代金の減額請求をすることができる。ただし、売買代金を超える履行の追完請求をすることはできない。

3 前項の請求は、売買物件の引渡しの日から2年以内に売買物件が契約不適合の旨を甲に通知した場合に限り行うことができる。

#### (使用等の禁止)

第11条 乙は、本契約締結の日から10年間、売買物件を次の各号に定める用に供し、又はこれらの用に供されることを知りながら、所有権を第三者に移転し、若しくは売買物件を第三者に貸してはならない。

(1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団の事務所その他これに類するもの

(2) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項に定める風俗営業、同条第5項に定める性風俗関連特殊営業その他これらに類する業

#### (実地調査等)

第12条 甲は、前条に定める使用等の禁止に関し、必要があると認めるときは、乙に対し、売買物件を調査し、又は参考となるべき報告若しくは資料の提出を求めることができる。

2 乙は、甲から要求があるときは、売買物件の利用状況等を直ちに甲に報告しなければならない。

3 乙は、正当な理由なく前2項に定める調査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は報告若しくは資料の提出を怠ってはならない。

#### (違約金)

第13条 乙は、第11条に定める義務に違反したときは、契約金額の10分の3に相当する額を、違約金として甲に対し支払わなければならない。

2 乙は、前条第3項に定める義務に違反して調査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は報告若しくは資料の提出を怠ったときは、契約金額の10分の1に相当する額を、違約金として甲に対し支払わなければならない。

3 前2項の違約金は、第20条に定める損害賠償に係る損害賠償額の予定又はその一部と解釈しない。

#### (契約の解除)

第14条 甲は、乙がこの契約に定める義務を履行しないときは、この契約を解除することができる。

#### (談合その他不正行為に係る解除)

第15条 甲は、乙がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当したときは、契約を解除することができるものとし、このため乙に損害が生じても、甲は、その責を負わないものとする。

(1) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第7条第1項若しくは第2項(第8条の2第2項及び第20条第2項において準用する場合を含む。)、第8条の2第1項若しくは第3項、第17条の2又は第20条第1項の規定による命令(以下「排除措置命令」という。)を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして独占禁止法第7条の2第1項(第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。)及び第7条の9第1項の規定による課徴金の納付命令(以下「納付命令」という。)を行い、当該納付命令が確定したとき(確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。)

(3) 公正取引委員会が、乙に独占的状态があったとして独占禁止法第8条の4第1項の規定による命令(以下「競争回復措置命令」という。)を行い、当該競争回復措置命令が確定したとき。

(4) 乙(法人にあっては、その役員又は使用人を含む。)の刑法(明治40年法律第45号)第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

(5) 乙(法人にあっては、その役員又は使用人を含む。)の刑法第198条の規定による刑が確定したとき。

2 乙が共同企業体である場合における前項の規定については、その代表者又は構成員が同項各号のいずれかに該当した場合に適用する。

#### (談合その他不正行為に係る賠償金の支払い)

第16条 乙は、前条第1項各号のいずれかに該当するときは、甲が契約を解除するか否かにかかわらず、賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額を甲が指定する期限までに支払わなければならない。乙が契約を履行した後も同様とする。ただし、前条第1項第1号から第3号までのうち、排除措置命令、納付命令又は競争回復措置命令の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項に基づく不公正な取引方法(昭和57年6月18日公正

取引委員会告示第15号)第6項に規定する不当廉売である場合その他甲が特に認める場合は、この限りでない。

- 2 乙は、前条第1項第4号に該当し、かつ、次の各号に掲げる場合のいずれかに該当したときは、前項の規定にかかわらず、契約金額の10分の3に相当する額を支払わなければならない。
  - (1) 前条第1項第2号に規定する確定した納付命令について、独占禁止法第7条の3の規定の適用があるとき。
  - (2) 前条第1項第4号に規定する刑に係る確定判決において、乙が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。
  - (3) 乙が甲に談合その他の不正行為を行っていない旨の誓約書を提出しているとき。
- 3 前2項の規定にかかわらず、甲は、甲に生じた実際の損害額が同項に規定する賠償金の額を超える場合においては、乙に対しその超過分につき賠償を請求することができる。
- 4 前各項の場合において、乙が共同企業体であるときは、代表者又は構成員は、賠償金を連帯して甲に支払わなければならない。乙が既に共同企業体を解散しているときは、代表者であった者又は構成員であった者についても、同様とする。

(暴力団等排除に係る解除)

第17条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 法人等(法人又は団体若しくは個人をいう。以下同じ。)の役員等(法人にあつては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者その他経営又は運営に実質的に関与している者、その他の団体にあつては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等その他経営又は運営に実質的に関与している者、個人にあつてはその者及び支店又は営業所を代表する者その他経営又は運営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)に暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は暴力団員ではないが暴対法第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者(以下「暴力団関係者」という。)がいると認められるとき。
  - (2) 法人等の役員等又は使用人が、暴力団員若しくは暴力団関係者(以下「暴力団員等」という。)若しくは暴力団の威力又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等を利用するなどしていると認められるとき。
  - (3) 法人等の役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
  - (4) 法人等の役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
  - (5) 法人等の役員等又は使用人が、前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。
- 2 甲は、前項の規定によりこの契約を解除したときは、これによって生じた甲の損害の賠償を乙に請求することができる。
  - 3 甲は、第1項の規定によりこの契約を解除したことにより、乙に損害が生じても、その責を負わないものとする。

(妨害等に対する報告義務等)

第18条 乙は、契約の履行に当たって、妨害(不法な行為等で、業務履行の障害となるものをいう。)又は不当要求(金銭の給付等一定の行為を請求する権利若しくは正当な利益が

ないにもかかわらずこれを要求し、又はその要求の方法、態様若しくは程度が社会的に正当なもの認められないものをいう。) (以下「妨害等」という。) を受けた場合は、速やかに甲に報告するとともに警察へ被害届を提出しなければならない。

2 乙が妨害等を受けたにもかかわらず、前項の甲への報告又は被害届の提出を怠ったと認められる場合は、指名停止措置又は競争入札による契約若しくは随意契約において契約の相手方としない措置を講じることがある。

(原状回復及び返還金等)

第19条 乙は、甲が第14条、第15条及び第17条の規定により解除権を行使したときは、甲の指定する期日までに売買物件を原状に回復して返還しなければならない。ただし、甲が売買物件を原状に回復させることが適当でないとき、現状のまま返還することができる。

2 乙は、前項の規定により売買物件を甲に返還するときは、甲の指定する期日までに当該物件の所有権移転登記の承諾書を甲に提出しなければならない。

3 甲は、第14条、第15条及び第17条の規定により解除権を行使したときは、収納済みの売買代金を乙に返還する。ただし、当該返還金には、利息を付さない。

4 甲は、第14条、第15条及び第17条の規定により解除権を行使したときは、乙が支出した一切の費用は償還しない。

(損害賠償)

第20条 甲は、乙がこの契約に定める義務を履行しないため損害を受けたときは、その損害の賠償を請求することができる。

(返還金の相殺)

第21条 甲は、第19条第3項の規定により売買代金を返還する場合において、乙が前条に定める損害賠償金を支払う義務があるときは、返還する売買代金の全部又は一部と相殺する。

(契約の費用)

第22条 この契約の締結及び履行に関して必要な一切の費用は、すべて乙の負担とする。

(疑義の決定)

第23条 この契約に関して疑義があるとき、又はこの契約に定めのない事項については、甲、乙協議の上、定めるものとする。

(裁判管轄)

第24条 この契約に関する訴えの管轄は、愛知県庁の所在地を管轄区域とする名古屋地方裁判所とする。

この契約の証として本書2通を作成し、甲、乙それぞれ1通を保管する。

令和 年 月 日

甲 売渡人 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号  
愛知県  
代表者 愛知県知事 大村 秀章

乙 買受人 住所  
氏名

## 入札の公告内容

次のように県有財産（土地）一般競争入札に付します。

令和7年2月25日

愛知県知事 大村 秀章

### 1 入札に付する物件

#### (1) 物件の詳細

所在及び地番	土地		予定価格 (最低売却価格)
	地目	実測面積 (㎡)	
名古屋市天白区福池一丁目79番、140番2	宅地	7,224.43	791,520,000円

#### (2) 特記事項

- ア 予定価格は、当該物件における最低売却価格であり、予定価格未満での入札は無効とします。
- イ 全て現況有姿での引き渡しになります。

### 2 入札者に必要な資格

- (1) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第238条の3の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (3) この公告の日から入札の日までの期間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」(愛知県知事等・愛知県警察本部長、平成24年6月29日付け締結)に基づく排除措置を受けていないこと。

### 3 入札心得書及び契約条項を示す場所及び日時

- (1) 場所 愛知県建築局公共建築部公営住宅課県営住宅管理室(愛知県庁本庁舎2階)
- (2) 日時 令和7年2月25日(火)から令和7年3月27日(木)までの午前9時から午後5時まで  
(土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日(以下「祝日」)を除く。)

### 4 入札参加申込みの受付の場所及び日時

入札に参加しようとする者は、事前に入札参加申込書等の提出が必要です。

- (1) 場所 愛知県建築局公共建築部公営住宅課県営住宅管理室(愛知県庁本庁舎2階)
  - (2) 日時 令和7年2月27日(木)から令和7年3月27日(木)までの午前9時から午後5時まで  
(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
- なお、郵送による入札参加申込みの場合は、令和7年3月27日(木)午後5時必着とします。

### 5 入札書の受付の場所及び日時

以下の場所、日時において、持参又は郵送により入札書を受け付けます。

- (1) 場所 愛知県建築局公共建築部公営住宅課県営住宅管理室(愛知県庁本庁舎2階)
  - (2) 日時 令和7年4月7日(月)から令和7年4月10日(木)までの午前9時から午後5時まで  
(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
- なお、郵送による場合は一般書留又は簡易書留に限り、令和7年4月10日(木)午後5時必着とします。

### 6 入札保証金

入札に参加しようとする者は、入札参加申込受付後に県が送付する納付書により、入札金額の100分

の5以上の金額の入札保証金を、入札書を提出するまでに指定金融機関等で納めなければなりません。

## 7 開札

- (1) 開札の場所 愛知県自治センター 地下2階 入札室 (名古屋市中区三の丸二丁目3-2)
- (2) 開札の日時 令和7年4月18日(金) 午前10時

## 8 契約書の作成の要否 要

## 9 入札の無効

愛知県財務規則(昭和39年愛知県規則第10号)第152条の規定に該当する入札は、無効とします。

## 10 代金支払方法

納入通知書による一括納入とします。

## 11 用途等の制限

落札者は、県有財産売買契約締結の日から10年間、売買物件を次の(1)、(2)に定める用に供し、又はこれらの用に供されることを知りながら、所有権を第三者に移転し、若しくは売買物件を第三者に貸してはなりません。

- (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団の事務所その他これに類するもの
- (2) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第1項に規定する風俗営業、同条第5項に規定する性風俗関連特殊営業その他これらに類する業

## 12 現地説明会の場所及び日時

場所 物件現地(名古屋市中区福池一丁目79番、140番2)

- (1) 日時 令和7年3月18日(火) 午後1時から

※現地説明会への参加は任意ですが、参加には事前申込みが必要です。

申込期間: 令和7年2月27日(木)から令和7年3月6日(木)までの午前9時から午後5時まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)

申 込 先: 愛知県建築局公共建築部公営住宅課県営住宅管理室(愛知県庁本庁舎2階)

※申込みがなかった場合、現地説明会を実施しません。

## 13 その他

「県有財産一般競争入札のしおり」に記載されている県有財産売買仮契約書(案)を始め、売払いの詳細を確認の上、入札してください。「県有財産一般競争入札のしおり」は、3(1)の場所で3(2)の期間配布します。

## 14 問合せ先

愛知県建築局公共建築部公営住宅課県営住宅管理室 維持・財産グループ

電話 (052) 954-6580 (ダイヤルイン)

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

## 入札のご案内

### 1 入札参加申込の受付

- (1) 申込期間  
令和7年2月27日(木)から令和7年3月27日(木)まで
- (2) 場所  
愛知県建築局公共建築部公営住宅課県営住宅管理室(愛知県庁本庁舎2階)

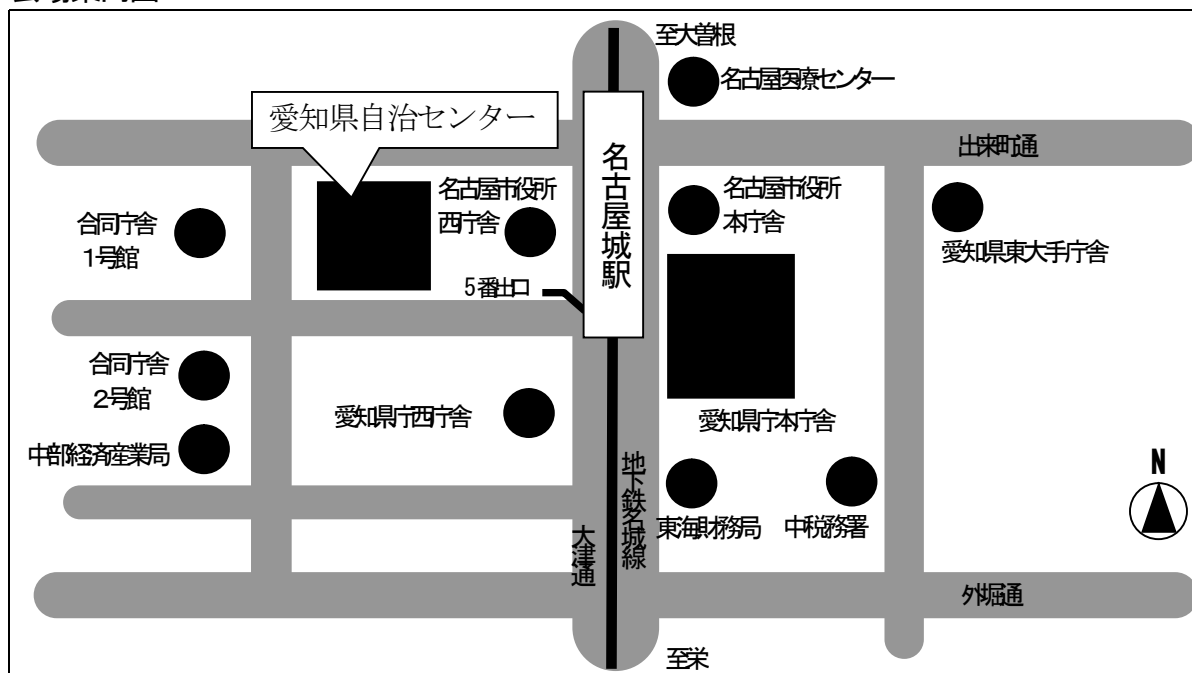
### 2 入札書の受付

- (1) 入札期間  
令和7年4月7日(月)から令和7年4月10日(木)まで
- (2) 場所  
愛知県建築局公共建築部公営住宅課県営住宅管理室(愛知県庁本庁舎2階)
- (3) 入札保証金  
入札参加申込受付後に県が送付する納付書により、入札金額の100分の5以上の金額の入札保証金を、入札書を提出するまでに指定金融機関等で納付

### 3 開札

- (1) 日時  
令和7年4月18日(金) 午前10時(入札者の立会いは任意です)
- (2) 会場  
愛知県自治センター 地下2階 入札室
- (3) 住所  
名古屋市中区三の丸二丁目3-2  
(名古屋市営地下鉄「名古屋城」駅下車 5番出口より西へ2分)
- (4) 電話  
052-954-6580(ダイヤルイン)

### 会場案内図



(お断り) 駐車場に限りがあり、駐車できない場合がありますので、出来る限り地下鉄、バス等の公共交通機関をご利用ください。